

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	大学課大学振興班															
施策名	国際交流の促進		連絡先	078-362-3103															
事業名	HUMAP構想推進事業（平成12年度～）																		
事業目的	兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生・研究者交流を促進する基盤を構築することにより、両地域を中心とした大学間ネットワーク形成し、高等教育研究の活性化及び人材育成を図る。																		
事業内容	HUMAP協定に基づく短期留学生・研究者に対する奨学金等の支給を実施																		
	①留学生交流（受入・派遣） HUMAP参加大学の学部生・大学院生の単位相互認定、授業料減免を原則とした学生交流を支援																		
	②留学生交流（短期受入） 語学研修等の短期研修に参加するHUMAP参加大学の学部生、大学院生の受入を支援																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>奨学金単価</th> <th>対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣</td> <td>単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流</td> <td>6～10万円/月</td> <td rowspan="2">6～12ヶ月</td> </tr> <tr> <td>受入(通常)</td> <td></td> <td>8万円/月</td> </tr> <tr> <td>受入(短期)</td> <td>語学研修等の短期研修受入</td> <td>4万円,8万円/回</td> <td>8日以上1ヶ月程度</td> </tr> </tbody> </table>					事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間	派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流	6～10万円/月	6～12ヶ月	受入(通常)		8万円/月	受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回
事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間																
派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流	6～10万円/月	6～12ヶ月																
受入(通常)		8万円/月																	
受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回	8日以上1ヶ月程度																
③海外インターンシップ事業の共同実施 大学コンソーシアムひょうご神戸が実施する学生の海外インターンシップ事業を支援																			
④研究者交流 HUMAP参加大学の研究者による共同研究等のための受入を支援																			
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額												
	事業費①		51,637千円		54,004千円		52,549千円												
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円												
		県債	0千円		0千円		0千円												
		その他( )	0千円		0千円		0千円												
		一般財源	51,637千円		54,004千円		52,549千円												
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人											
		2,374千円		2,381千円		2,428千円													
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人												
		54,011千円		56,385千円		54,977千円													
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)												
		目標値	年度				H26	H27	H28										
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	350人	H30	359人 (150千円)	345人 (163千円)	347人 (158千円)	103%	99%	99%										
HUMAP参加大学数	153大学	H30	149大学 (362千円)	151大学 (373千円)	152大学 (362千円)	97%	99%	99%											
自己評価	事業の必要性・有効性		日本の知的国際貢献の一翼を担い、兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生、研究者交流を促進する基盤を構築するために必要であり、高等教育研究の活性化と水準の向上、将来の発展を支える人材育成に貢献する事業として有効に事業展開している。																
	事業コストに対する評価、見直し状況		第3次行革プランにより、(独)日本学生支援機構(JASSO)における制度改正を踏まえ、H26年度より実情に応じたきめ細やかな留学生の奨学金単価の見直しを行っている。																
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		留学生交流人数、HUMAP参加大学数ともに着実に増加しており、目標達成に向け事業を推進する。																
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し											
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長		<input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、国の留学生施策、各大学のニーズ等の状況を睨みつつ、大学間交流の規模確保を図り、支援を継続する。																		

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	大学課 大学振興班							
施策名	国際交流の促進		連絡先	078-362-3128							
事業名	グローバルリーダー育成を目指した県立大「国際化体験プログラム」の推進事業(平成27年度)		連絡先	078-362-3128							
事業目的	留学生の派遣、海外インターンシップを実施することにより、県立大学学生の派遣を拡大し、学生への海外留学等を支援する。										
事業内容	①海外留学制度 エバグリーン大、ワシントン大等へ日本人学生の留学派遣事業の実施										
	②海外インターンシップ シアトル、パース、パリ、香港の県立大学海外事務所等へ日本人学生の短期インターンシップ派遣事業の実施										
	③海外体験研修プログラム グローバルリーダー教育プログラムの課題別ゼミなど海外体験研修プログラムに基づく日本人学生の派遣及び外国人留学生の受入事業などの実施										
	事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間							
	海外留学	海外への留学生派遣	6~8万円/月	3~12ヶ月							
	海外インターンシップ	県立大学海外事務所を活用した短期インターンシップ	8万円/月	1ヶ月							
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		15,000 千円		0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		15,000 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		0 千円		794 千円		0 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人				
		0 千円		15,794 千円		0 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	海外留学・海外インターンシップ等への派遣人数	100人	H29	(0 千円)	116人 (136 千円)	0 (0 千円)	-	116%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	県立大学におけるグローバルリーダー育成は喫緊の課題であり、留学環境の整備が必要なことから、当該プログラムの実施により、県立大学留学環境の整備を行う。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学留学環境整備のため、H27から実施する学生の海外派遣等に必要な経費としており、単価は行革により見直しを行ったHUMAP構想推進事業と同額とした。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	グローバルリーダー教育プログラムは、海外への派遣目標人数を達成するなど、試行実施としての事業目的を達成した。今後は、全学的取り組みへと拡大し、自主事業として取り組んでいく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県立大学のグローバルリーダー教育プログラムの試行実施を支援。今後、試行実施を拡大し、H29以降の本格実施に向けた県立大学の教育プログラムとして事業を継続。県立大学の自主事業として実施することとし、県交付金事業としては廃止。										

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際経済課経済交流班					
施策名	県内企業の海外事業展開の支援								
事業名	ひょうご海外事業展開支援プロジェクト（平成24年度～）		連絡先	078-362-3328					
事業目的	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、県内及びアジア主要都市における相談窓口を運営するなど、県内企業の海外事業展開を支援する。								
事業内容	<p>①ひょうご海外ビジネスセンターの運営          県内企業の海外展開支援を目的に設置した「ひょうご海外ビジネスセンター」における、法務、労務、税務、会計等の専門家との連携          ○県内企業の海外販路拡大や海外拠点設立の支援          ○進出後企業のフォローアップによる相談対応          ○海外事業展開支援セミナーの開催</p> <p>②海外事務所の経済機能の強化          県内企業の海外展開支援に係る専門的な相談等に海外事務所が対応出来るよう、海外事務所と現地専門家との連携体制を整備</p> <p>③ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営          現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人の専門分野・ネットワーク等を活用した支援体制を強化し、県内企業の新興国等における海外事業展開を支援</p>								
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		52,626千円		71,267千円		72,414千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)	9,473千円		18,313千円		0千円		
		一般財源	43,153千円		52,954千円		72,414千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		58,956千円		77,616千円		78,888千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	海外事業展開に関する相談対応件数	330件 (H25～H27の実績平均)	毎年度	382件 (154千円)	350件 (222千円)	330件 (239千円)	115.8%	106.1%	100.0%
海外事務所ビジネスアテンド件数	20件 (事業初年度(H26)の1割増)	毎年度	18件 (3,275千円)	20件 (3,881千円)	20件 (3,944千円)	90.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・本県にゆかりのある現地の民間企業関係者や企業OBの活用が図られており、効率的な運営が行われている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・平成27年度は、目標を達成する見込みである。 ・今後も新興国の経済成長等を背景に、相談件数の増加が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、引き続き本県企業の海外での事業展開等を支援していく。							

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班 国際経済課経済交流班					
施策名	県内企業の海外事業展開の支援		連絡先	地域国際化班 078-362-3025 経済交流班 078-362-3328					
事業名	ひょうご国際ビジネス支援事業 (奨励金、助成金：平成25年度～、就職促進：平成28年度～)								
事業目的	県内中小企業の海外事業展開等を支援するため、外国人留学生を雇用した中小企業に対して人材採用奨励金を支給するとともに、中小企業の海外事業展開にかかるF/S（フイジビリティ・ツグ・ディ）調査について助成を行う。また、優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図るため、県内企業でのインターンシップ等を実施する。								
事業内容	<p>①国際ビジネス人材採用奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○助成対象：県内大学に在籍した外国人留学生等を採用する県内中小企業</li> <li>○支給額：300千円</li> <li>○支給者：5人</li> </ul> <p>②県内中小企業の海外展開に関するF/S調査に対して助成金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：調査委託費、渡航費、滞在費、通訳費、翻訳費、見本市出展費等の経費</li> <li>○補助率：対象経費の1/2以内（1,000千円上限：1社・グループ1回限り）</li> <li>○事業主体：（公財）ひょうご産業活性化センター</li> </ul> <p>③（新）優秀な留学生等の県内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学と企業との情報交換会等の開催</li> <li>○県内先端産業・科学技術施設及び企業見学会の開催</li> <li>○県内企業でのインターンシップ、企業説明会（就職マッチング）の実施</li> <li>○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー等の開催</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		21,447千円		18,810千円		24,379千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	21,447千円		18,810千円		24,379千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		27,777千円		25,159千円		30,853千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	中小企業の海外展開可能性調査支援件数	25件	H26	33件	27件	27件	132.0%	180.0%	100.0%
		15件	H27	(842千円)	(932千円)	(1,143千円)			
27件	H28								
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	576人 (H25実績から年55人増)	H31	301人 (92千円)	356人 (71千円)	411人 (75千円)	52.3%	61.8%	71.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・奨励金については、必要最小限の事業費で実施し、補助限度額を設定するなど効率化に努めている。 ・F/S調査については、事業主体をひょうご産業活性化センターとし、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトとの一体的実施による効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・奨励金については、申請が少なくH27も募集枠を下回ると見込んでおり、H28から支給枠を10件→5件としたが、その分優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図る事業（インターンシップ等）を充実した。 ・F/S調査については、毎年目標を上回っていることから本事業のニーズは高く、今後も引き続き支援を実施していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	本県中小企業の海外での事業展開を推進するため、海外に精通した国際ビジネス人材として、外国人留学生の活用及び就職を支援するとともに、具体的な海外事業展開の計画策定に必要な実現可能調査（F/S調査）を支援していく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課交流企画班					
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進								
事業名	外国青年招致事業費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9017					
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を配置することにより、国際交流事業の企画・運営等の円滑化を図る。								
事業内容	<p>CIRの配置（4名） 英語圏2名、中国圏1名、韓国圏1名</p> <p>【CIRの主な業務】※1は英語圏2名のみ、2～6は全CIRの業務</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>JETプログラム運営業務（英語圏2名のみ） 県下約300名のJET青年のアドバイス業務、オリエンテーション講師 等</li> <li>友好州省との交流事業（4名） 人的交流（小・中・高校生の青少年交流等）の支援、訪問団派遣・受入の連絡調整 等</li> <li>翻訳等ネイティブ・チェック</li> <li>大使館、領事館との連絡調整</li> <li>CIR派遣事業 学校、公民館での講演 等</li> <li>ひょうご友好親善大使とのネットワーク構築</li> </ol>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		27,335 千円		22,450 千円		20,677 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	27,335 千円		22,450 千円		20,677 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539 千円		5,555 千円		5,665 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		32,874 千円		28,005 千円		26,342 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	市町、学校、民間団体、等への国際交流員派遣	50回 (県下全市町派遣)	毎年度	39回 (843 千円)	50回 (560 千円)	50回 (527 千円)	78.0%	100.0%	100.0%
翻訳および添削件数 (ネイティブチェック)	50件/人 (H26実績並)	毎年度	49件/人 (671 千円)	50件/人 (560 千円)	50件/人 (527 千円)	98.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・JET参加者、市町担当者への研修、助言等を行うには、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIRが実施する方が、それぞれの課題への対処も的確に行える。</p> <p>・CIRを配置することで、国際化に関する市町、学校、民間団体等の多様なニーズに対し、迅速・的確に対応することができる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に引き続き平成27年度もCIRを1名減員したが、国際交流協会等関係機関との連携により、多様なニーズに迅速・的確に対応すること等により、効率的な執行に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		派遣先の多様なニーズに迅速・的確に対応できるのは、県政及び地域の実情にも通じたCIRであり、内容を充実させて今後も引き続き実施していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	CIRは、友好提携州省との交流事業、ALTへのアドバイザー業務のほか、地域住民の異文化理解のための講演活動等を行い、本県の国際交流の促進に大きな貢献を果たしており、引き続き実施する。								

## 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班							
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進										
事業名	留学生対策推進費 (私費外国人留学生奨学金支給事業) (昭和63年度～)		連絡先	078-362-3025							
事業目的	①県内大学等に在学する外国人留学生の生活の安定を図るとともに、学習活動を促進することにより、本県と諸外国との交流促進に寄与する。 ②アジア新興国枠を設定することにより、県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保する。										
事業内容	私費留学生への奨学金の支給 ○支給対象者：県内私費外国人留学生 ○支給額：1ヶ月あたり30千円 ○支給年数：一般枠1年、アジア新興国枠2年 ○負担割合：県1/3、(公財)兵庫県国際交流協会2/3										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		22,040千円		24,000千円		24,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	22,040千円		24,000千円		24,000千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		22,831千円		24,794千円		24,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	200人	毎年度	195人 (117千円)	194人 (128千円)	200人 (124千円)	97.5%	97.0%	100%		
県内大学における留学生数	7827人 (前年度×1.06(H23～H27の対前年度比平均伸び率))	H31	5,849人 (4千円)	6,200人 (4千円)	6,572人 (4千円)	74.7%	79.2%	84.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することが効果的であり、県内大学における留学生の受入については一定の確保ができており、事業の有効性が認められる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	アジア新興国枠の受給対象者自体が少なく、奨学金支給実績人数が前年度より減少したため1単位当たりのコストが上がったが、中小企業が海外展開しようとしているアジア新興国からの留学生を活用することについては有効である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	毎年概ね目標に達成しており、今後も同様の水準を達成できると見込んでいる。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保するため、平成25年度からアジア新興国枠を設定しており、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	人権教育課指導・事業班					
施策名	子ども多文化共生教育の推進								
事業名	子ども多文化共生教育支援事業(平成11年度～)		連絡先	078-362-3770					
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援しすべての児童生徒が豊かに共生するために、子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活等への適応を促進させることにより、子ども多文化共生教育の推進を図る。								
事業内容	①子ども多文化共生サポーターの派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を実施 ○派遣回数 ・在留6ヶ月未満 最初～18週 週3回 19週～35週 週1回 ・在留6ヶ月以上24ヶ月未満 週1回 ②子ども多文化共生センターの運営 ○内容 ・外国人児童生徒等にかかる教育相談の実施 ・子ども多文化共生サポーターの派遣調整 ・ボランティアの登録及び活用								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		86,760 千円	87,967 千円	102,107 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	86,760 千円	87,967 千円	102,107 千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,588 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 88,343 千円	従事人員 0.2人 89,555 千円	従事人員 0.2人 103,726 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校	毎年度	のべ302校 (293 千円)	のべ312校 (287 千円)	のべ320校 (325 千円)	100%	100%	100%
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣したすべての学校数	毎年度	のべ302校 (293 千円)	のべ312校 (287 千円)	のべ320校 (325 千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校にサポーターを派遣し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要であり、有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施しているが、県と市町との役割分担の整理により、平成26年度から一部市町負担により実施している。 サポーターの派遣にあたっては、派遣校の近隣に住むサポーターを優先的に派遣するなど事業の効率化に努めており、今後も継続していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へのサポーターの配置が出来ている。 学校へのアンケート調査においてもすべての派遣校から学校生活になじめているとの回答を得るなど、サポーターの活用により学校生活への早期適応が図られている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部市町負担により実施) 外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向を注視する。								